



気まぐれ通信 2023/01

社会福祉・医療の公益性・非営利性の観点から、経営主体のガバナンスの強化、透明性向上等の制度の見直しが行われ、説明責任を果たし、地域社会に貢献する法人の在り方がさらに求められております。本通信では、これら社会福祉法人・医療法人の制度改革その他経営関連のトピックスをご紹介します。 監査法人ユウワット会計社



介護事業所の経営状況等について

企業信用調査会社の(株)東京商工リサーチは、1月11日に令和4(2022)年の「老人福祉・介護事業」の倒産状況を公表しました。それによると同年の「老人福祉・介護事業」倒産は介護保険制度が始まった平成12(2000)年以降で最多の143件(前年比76.5%増)を記録しました。業種別にみると、デイサービスのグループ会社(31社)の連鎖倒産が件数を押し上げた「通所・短期入所介護事業」が69件(前年17件)と急増しましたが、この連鎖倒産を除いても大幅に増加し、大手事業者との競合も激化しています。次いで、「訪問介護」も50件(同47件)と増加しました。感染リスク回避を背景に利用控えが進んだほか、ヘルパーなどの人手不足も深刻さを増しています。また、「有料老人ホーム」は12件(同4件)で、大型投資を回収できず資金繰りに行き詰まるケースもありました。

負債総額は221億3,800万円(前年比71.8%増)で、平成20(2008)年の192億5,500万円を上回り、14年ぶりに負債額を更新しました。負債額別では、1千万円以上5千万円未満が88件(前年56件)と最多。次いで、1億円以上5億円未満が26件(同6件)、5千万円以上1億円未満が24件(同14件)の順となっています。負債1億円未満が112件と全体の約8割(構成比78.3%)を占め、小規模の事業者が中心となっています。なお負債10億円以上は3件(前年2件)発生しました。

倒産急増の背景は、収束の見通しが立たないコロナ禍の影響が大きく、コロナが直接、間接に影響したコロナ倒産は、令和2(2020)年が7件、令和3(2021)年が11件でしたが、令和4(2022)年は前年比5.7倍の63件に急増。感染防止の対策コストや利用頻度の減少や在宅勤務の定着による需要減など、新しい生活様式に対応できなかった事業者の倒産が相次ぎました。

また、介護報酬は公定価格のため、介護サービス料金の引き上げが難しく、光熱費や食材などの価格上昇を転嫁できないまま経営が悪化するなど、コスト高の影響も重くのしかかったと分析しています。

厚生労働省の「介護給付費等実態統計報告」によると、通所介護に係る各年度(5月審査分～翌年4月審査分)の「費用額」(事業所から見ると介護報酬額)は、令和元年度は1兆2,850億円、令和2年度は1兆2,851億円でしたが、令和3(2021)年度は1兆2,799億円と、介護報酬が全体で0.7%のプラス改定となったにも拘らず52億円の減少となりました。率にすれば0.4%とわずかの低下ではありますが。

また同統計の月報から通所介護の1事業所当たりの費用額の暦年の平均月額を計算すると、令和2年は442万7千円、令和3年は441万9千円と微減(0.2%)でしたが、令和4年(9月まで)は427万円と、3%強減額しています。

訪問入浴介護の事業所当たり費用額の平均月額も令和4年に入り前年同月を下回ることが増え、また厚生労働省の「介護サービス施設・事業所調査」によれば、長期にわたり事業所数そのものも減少しています。需要そのものはあると思われませんが、人材確保や採算性の要因によるものかもしれません。

反対に事業所数が増加しているのが訪問看護です。国の施策に沿っていることもあるでしょうが、コロナ禍のもと、在宅で療養する患者が増加していることが想定されます。

特別養護老人ホームの定員は、更なる高齢化の進展に向け、令和2年から令和3年に9,619人増加しました。1施設当たり介護費用額も比較的安定しています。特別養護老人ホームに関しては、クラスターの発生その他のコロナ対策と昨今の急激な物価上昇が経営の課題と言えます。

「気まぐれ通信」のアーカイブをご覧になりたい方、社会福祉法人・医療法人の経営・法律・会計等に関するご質問がお有りの方は、是非、弊監査法人の下記HPを通じてお問い合わせをお願い致します。ありがとうございました。

<https://iuvet.jp>

監査法人ユウワット会計社

